

# 知っておきたいETFの「勘どころ」

## - 注目したいグローバル投資戦略 -

2024年11月16日

マリン・ストラテジーズ

シニアマーケットアナリスト

香川 睦

# 知っておきたいETFの「勘どころ」

## ETF（上場投信）はインデックスファンドである

\*インデックスファンドとは：

投資成果が市場指数に連動するように分散投資している低コストのファンド

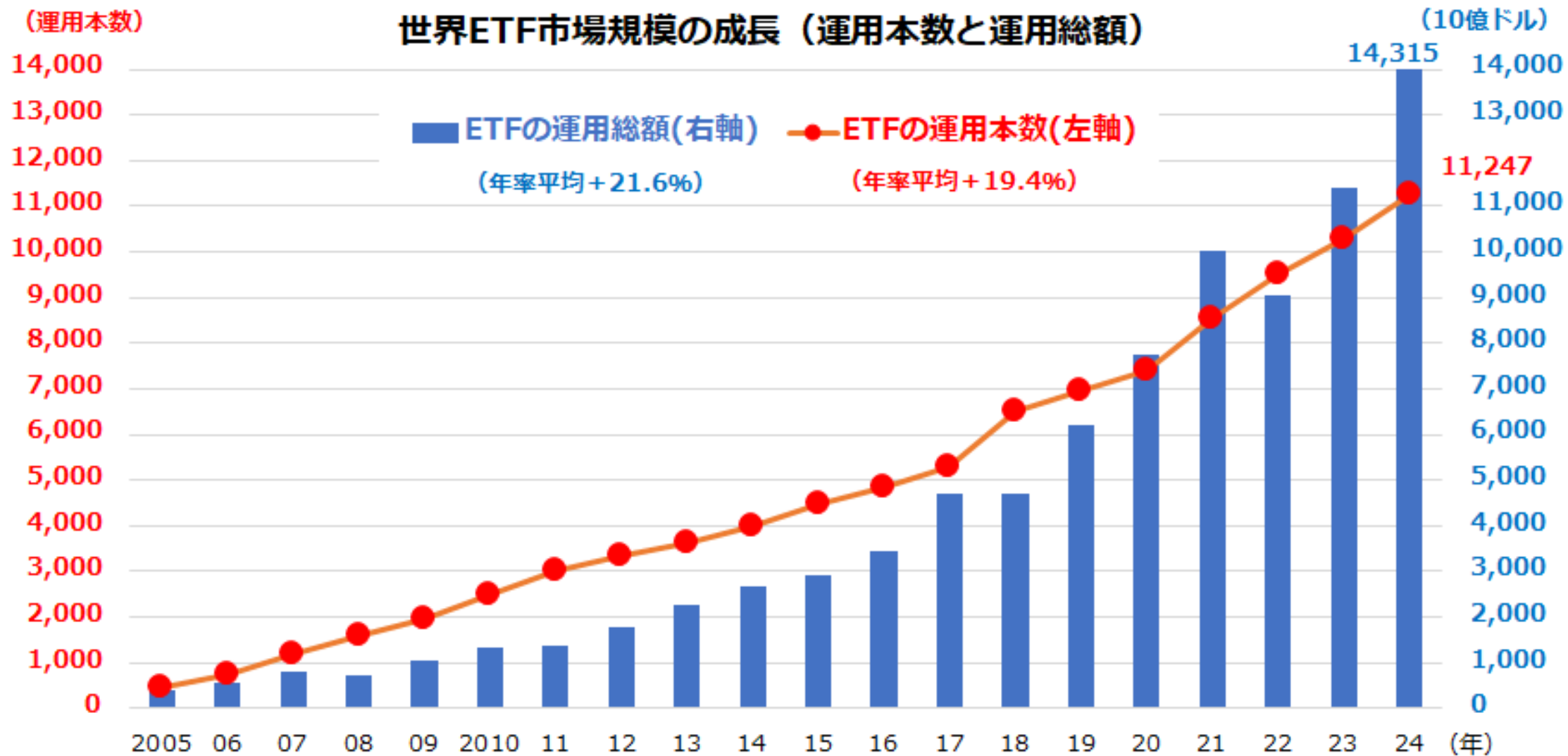
**特徴 1：**  
シンプルで  
わかりやすい

**特徴 2：**  
低コストで  
投資ができる

**特徴 3：**  
手軽に分散  
投資ができる

# 知っておきたいETFの「勘どころ」

## 世界のETF市場規模は急拡大している



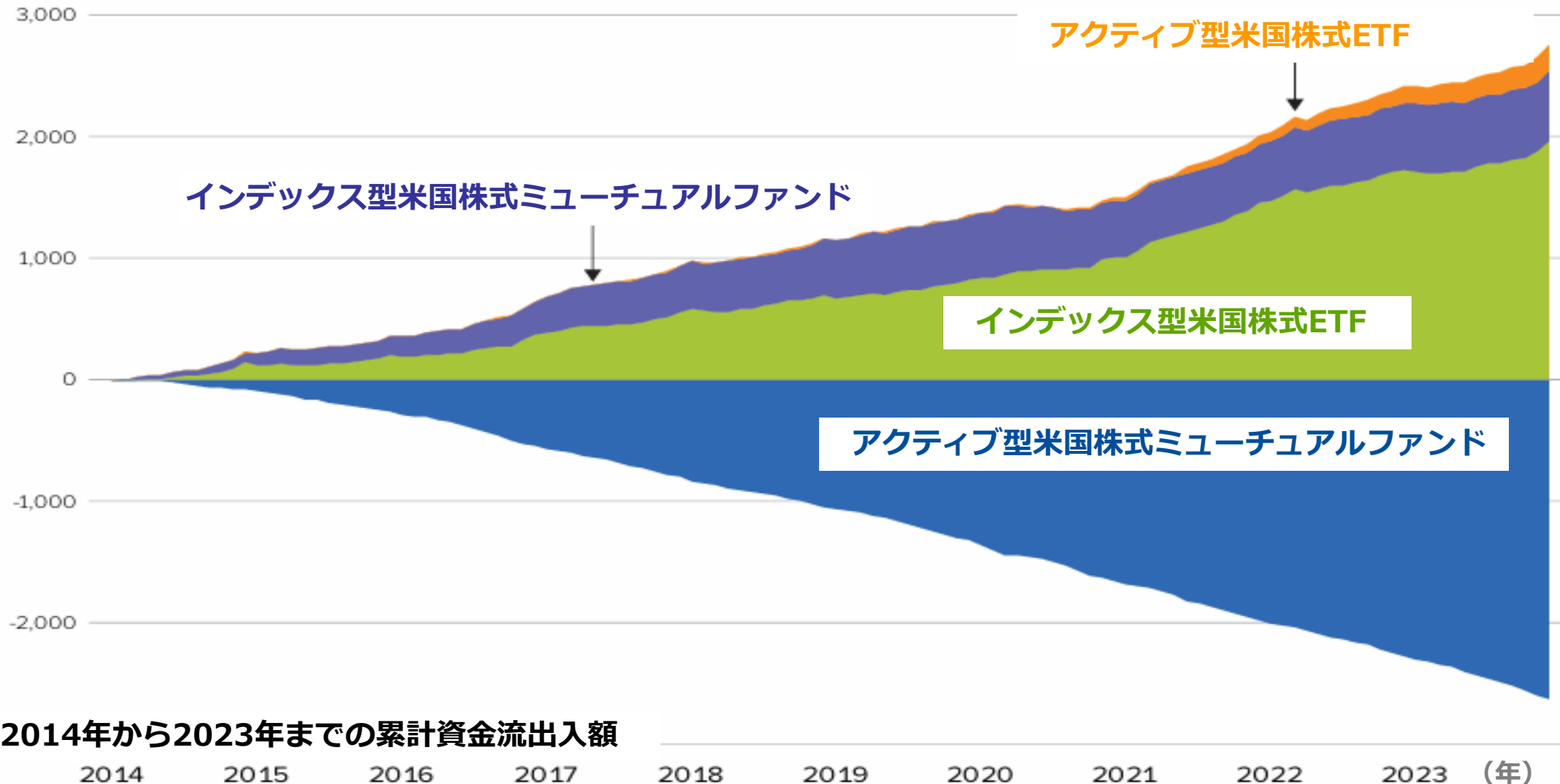
(出所) ETFGIのデータよりマリン・ストラテジーズ作成

<2024年9月時点>

# 知っておきたいETFの「勘どころ」

## 米国株式投信の資金フローに潮流変化

単位：10億ドル



2014年から2023年までの累計資金流出入額

(出所) ICI (米国投信協会) のFACTBOOK (2024年版) より作成

# 知っておきたいETFの「勘どころ」

## ETF、株式、公募投信の相違点

比較項目	株 式	ETF (上場投信)	追加型公募投信
取引所上場	上場(店頭銘柄除く)	上 場	非上場
取引 (売買) 価格	取引所時価 (取引時間中売買可能)	取引所時価 (取引時間中売買可能)	基準価額 (毎日一回の値洗い)
指値 (さしね)	できる	できる	できない
信用取引	できる	できる	できない
売買手数料	証券会社により 異なる	証券会社により異なる (一般的に公募投信より低い)	証券会社により 異なる
信託報酬(運用費用)	なし	あり (一般的に公募投信より低い)	あり (一般的にETFより高い)

(注) 売買手数料や信託報酬 (運用費用) は取り扱い証券会社やファンドにより差があります

(出所) 各種情報よりマリン・ストラテジーズ作成

# 知っておきたいETFの「勘どころ」

## 国内上場ETFと海外上場ETFの相違点

### 国内ETFと海外ETFの主な相違点

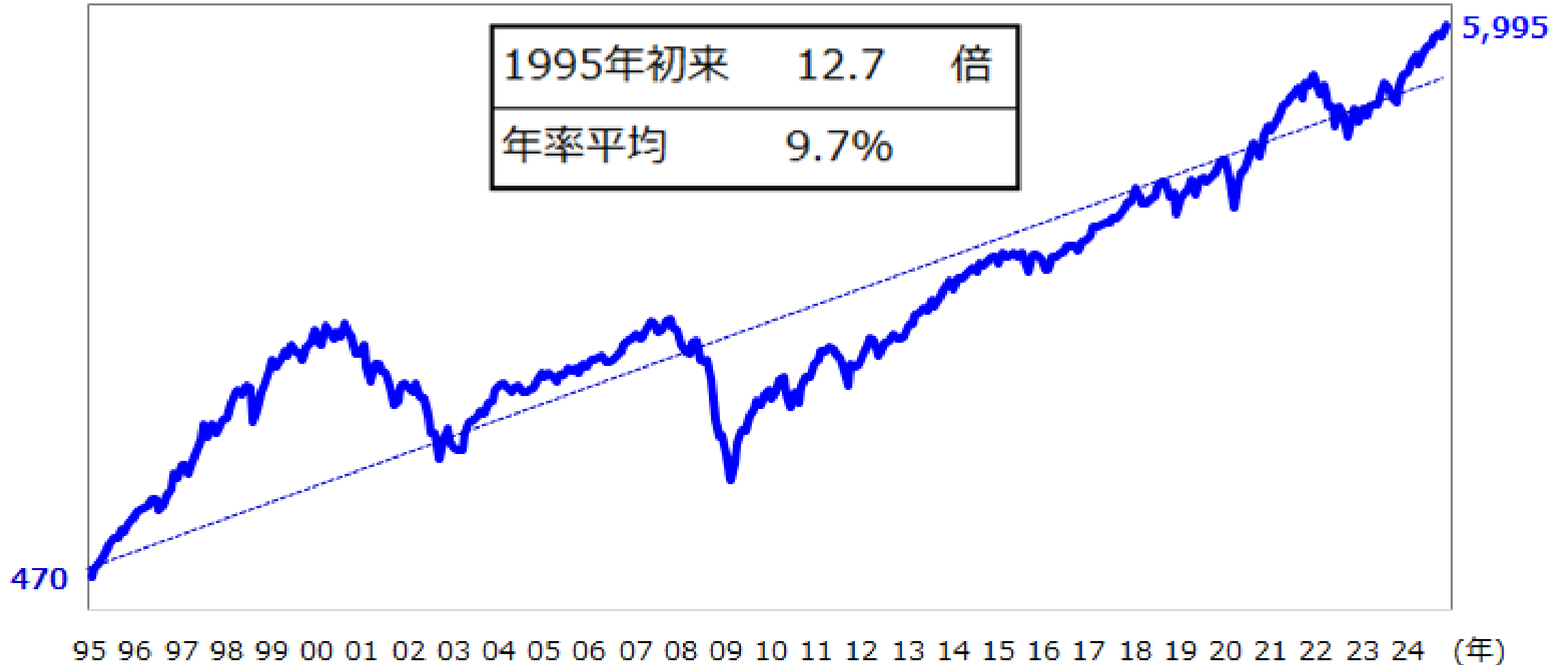
比較項目	国内ETF	海外ETF
上場取引所	主に東京証券取引所	米国など海外（例：NYSE、ナスダック、香港）
上場ETF本数	341本	約3,400本（米国上場ETFの場合）
国内で売買可能なETF	全上場ETF	約437本*（運用会社による届出済み海外ETF）
連動対象指数	日経平均やTOPIXなど国内株式指数、外国株式指数、内外REIT、海外債券、金、原油など各種商品、レバレッジ型など投資対象は幅広い	S&P500やナスダック100など各種米国株指数、業種別指数、スタイル別指数、テーマ別指数、外国株式指数、内外REIT、各種債券、金、原油など各種商品、レバレッジ型など投資対象は幅広い
流動性	大型銘柄を除き海外ETFと比較すると低い	概して国内ETFと比較して流動性が高い
投資対象の通貨	円	外国通貨（米国ETFであれば米ドル）
為替リスク	なし（外国投資型は為替リスクあり）	円からみて為替リスクあり
売買単位	1口、10口、100口など	株式と同様に1口から売買できる
経費率（信託報酬）	国内の公募投信と比較して低い	概して国内ETFと比較して低い
課税関係	国内株式と同様	外国税額控除のため確定申告を要する

\* 海外ETFの売買可能ETF本数 = 楽天証券で売買可能な海外ETF本数(2024年11月時点)

# 知っておきたいETFの「勘どころ」

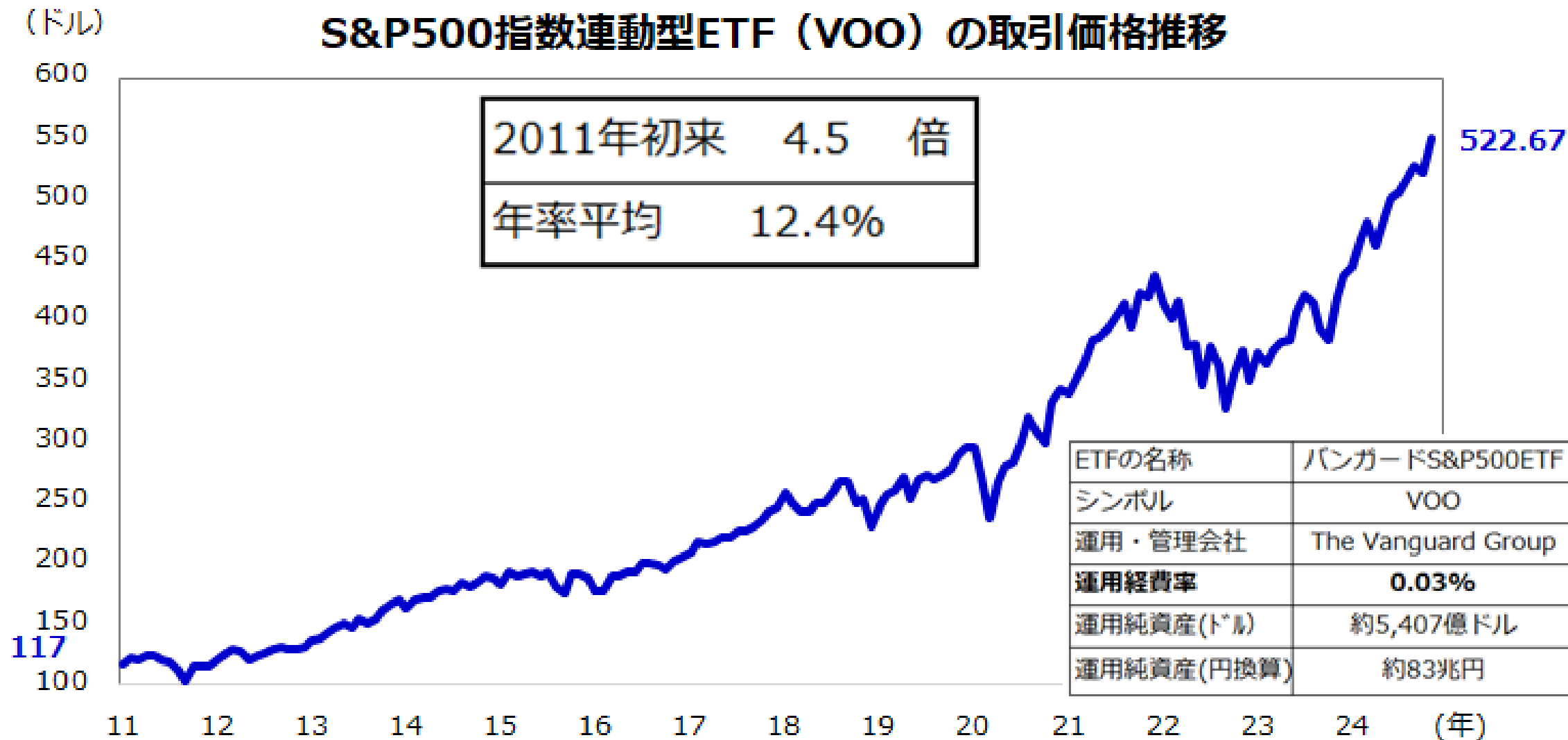
## インデックスとしてのS&P500をチェックする

S&P500指数の過去30年推移<対数チャート>



# 知っておきたいETFの「勘どころ」

## 初心者目線で注目したい米国上場ETF（参考例）



<2024年10月31日>

(出所) 市場実績 (月次) よりマリン・ストラテジーズ作成



# 知っておきたいETFの「勘どころ」

## ETFの「売買ランキング」を参考にしてみる

米国ETF 売買代金ランキング 上位10銘柄

<2024年11月8日>

順位		ティッカー	銘柄名
1	→	<a href="#">SOXL</a>	DRX SEMICON BL3X(Direxion デイリー 半導体株 ブル 3倍 ETF)
2	→	<a href="#">SOXS</a>	DRX SEMICON BR3X(Direxion デイリー 半導体株 ベア 3倍 ETF)
3	↑	<a href="#">VOO</a>	VANGUARD SP 500(バンガード・S&P 500 ETF)
4	↑	<a href="#">QQQ</a>	INVESCO QQQ(インベスコQQQ 信託シリーズ1)
5	↑	<a href="#">TSLA</a>	DRX TSLA BL2X(Direxion デイリー TSLA ブル2倍株式)
6	↓	<a href="#">NVDA</a>	DRX NVDA BL2X(Direxion デイリー NVDA株 ブル2倍 ETF)
7	↓	<a href="#">TME</a>	DRX DL 20TR BL3X(Direxion デイリー 20年超米国債 ブル3倍 ETF)
8	↓	<a href="#">TQQQ</a>	PRO ULTRAPRO QQQ(プロシェアーズ・ウルトラプロQQQ)
9	↑	<a href="#">SPY</a>	SPDR SP500 TRUST(SPDR S&P 500 ETF)
10	↓	<a href="#">VTI</a>	VANGUARD TTL MKT(バンガード・トータル・ストック・マーケットETF)

(出所) 楽天証券のHP (米国ETF売買代金ランキング) → [https://www.rakuten-sec.co.jp/web/market/ranking/in\\_house/foreignstock.html](https://www.rakuten-sec.co.jp/web/market/ranking/in_house/foreignstock.html)

# 知っておきたいETFの「勘どころ」

## 米国株式のドロウダウン（リスク実績）を検証する

### S&P500のドロウダウン（直近最高値からの下落率）〈過去30年〉



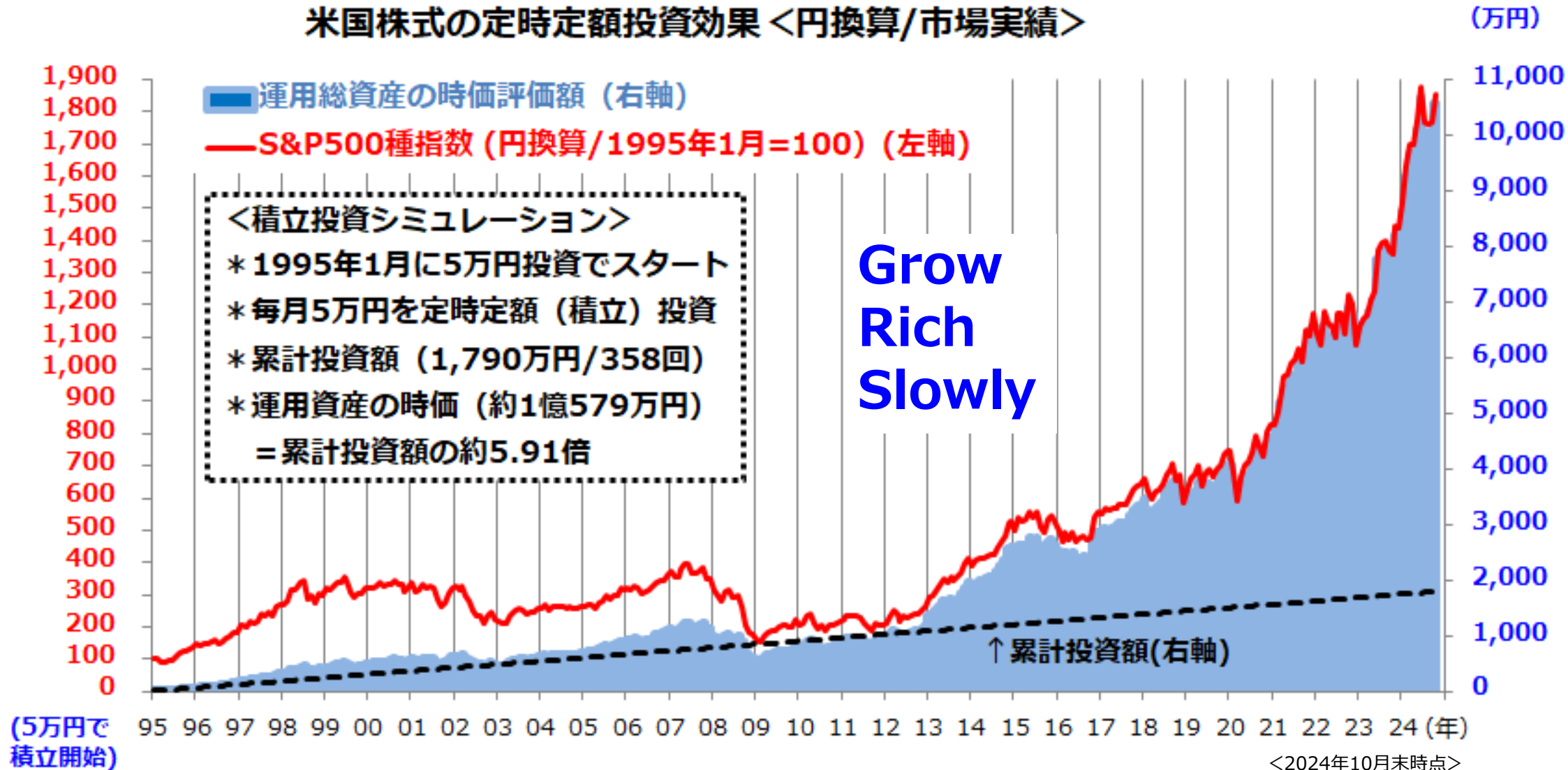
<2024年11月8日>

(出所) 市場実績よりマリン・ストラテジーズ作成

# 知っておきたいETFの「勘どころ」

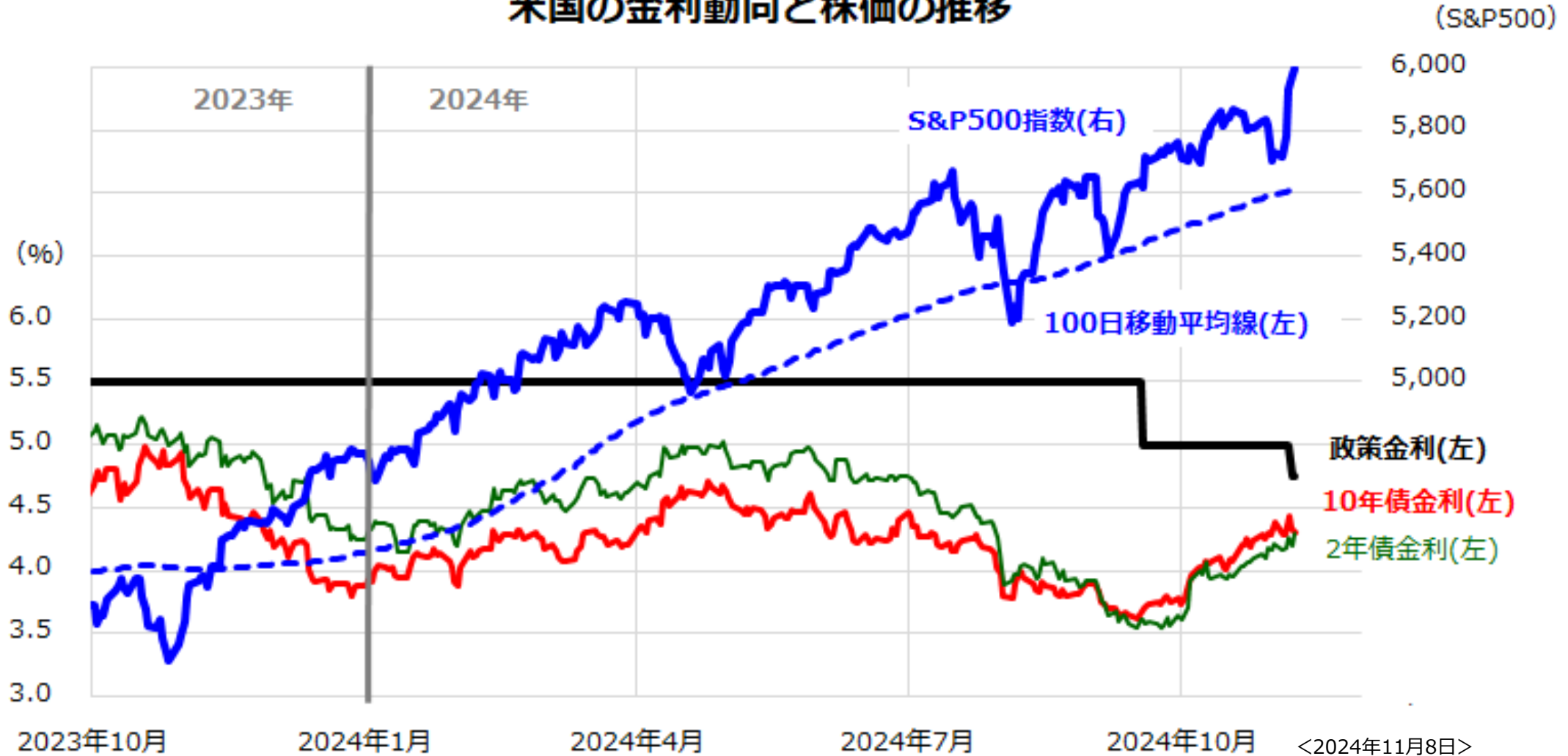
## 時間を味方につける長期分散投資が「王道」

米国株式の定時定額投資効果 <円換算/市場実績>



## 米国市場は「利下げサイクル」に「トランプ2.0」

### 米国の金利動向と株価の推移



(出所) FRBと市場実績よりマリン・ストラテジーズ作成

## 選挙結果で米国政治は「トリプル・レッド」へ

### ★ ELECTION 2024 ★

トランプ前大統領当選		上院で共和党が多数党へ		下院で共和党が多数党へ	
Harris/Walz	Trump/Vance	Democrats	Republicans	Democrats	Republicans
226	312	46*(-4)	53(+4)	208(-1)	216(+1)
〈選挙人538人のうち〉		〈上院議会100議席のうち〉		〈上院議会435議席のうち〉 (11月10日時点)	

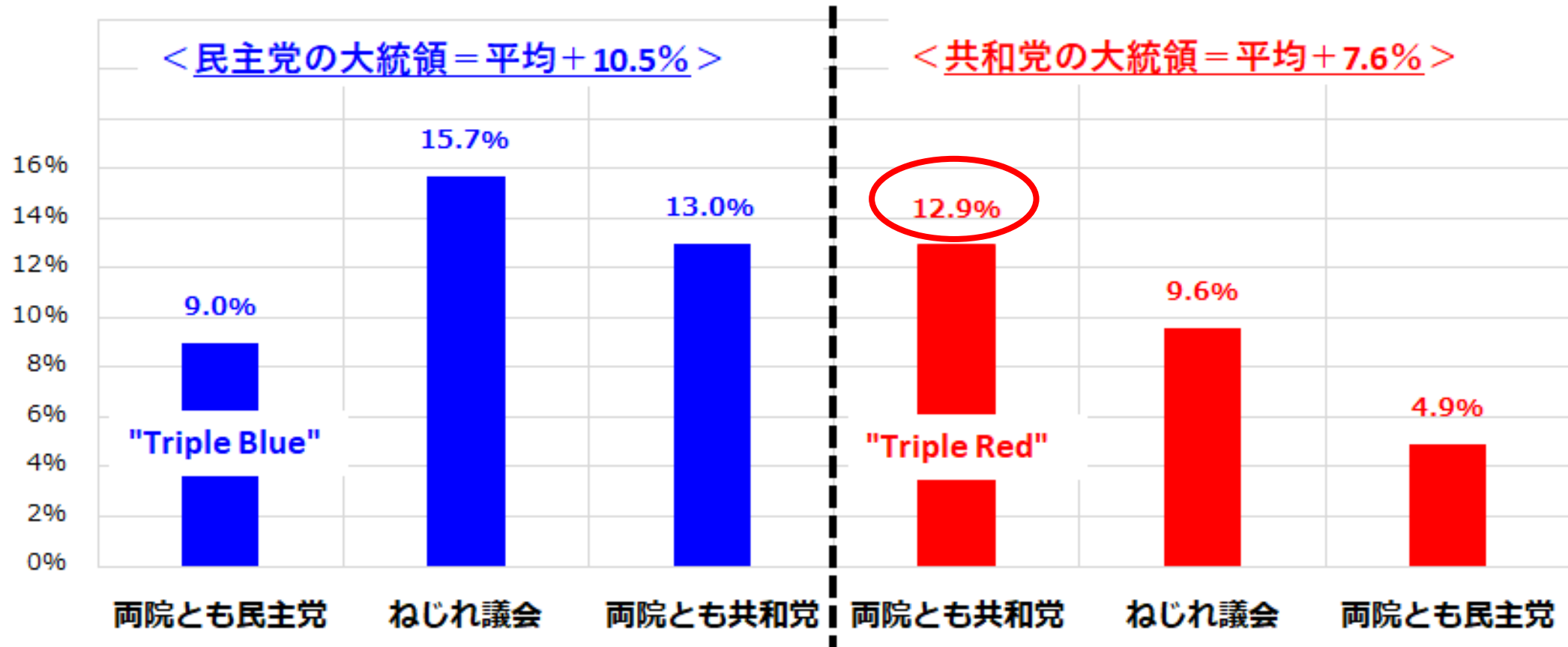
キャッチフレーズ	"Make America Great Again"
移民対策	不法移民を強制送還、国境の壁を完成へ
経済政策	所得税減税 (トランプ減税を恒久化)
	法人税減(国内生産なら21%→15%)
	規制緩和推進 (特に金融・エネルギー)
貿易政策	関税引き上げ (対中国関税は60%に)
対外政策	防衛費負担削減、パリ協定から再離脱

# 注目したいグローバル投資戦略

## 「トリプル・レッド」時の米株リターンは比較的高かった

過去の米大統領・議会の政党組み合わせと株価リターン

(1933年~2023年のS&P500指数の年次データにもとづく)



上院の多数派が年の途中で入れ替わった2001年を除き、上記した大統領と議会の政党組み合わせ別に、各年のS&P500指数のリターン（騰落率）平均を算出した \* 上記は過去の市場実績であり、将来の投資成果を約束するものではありません。

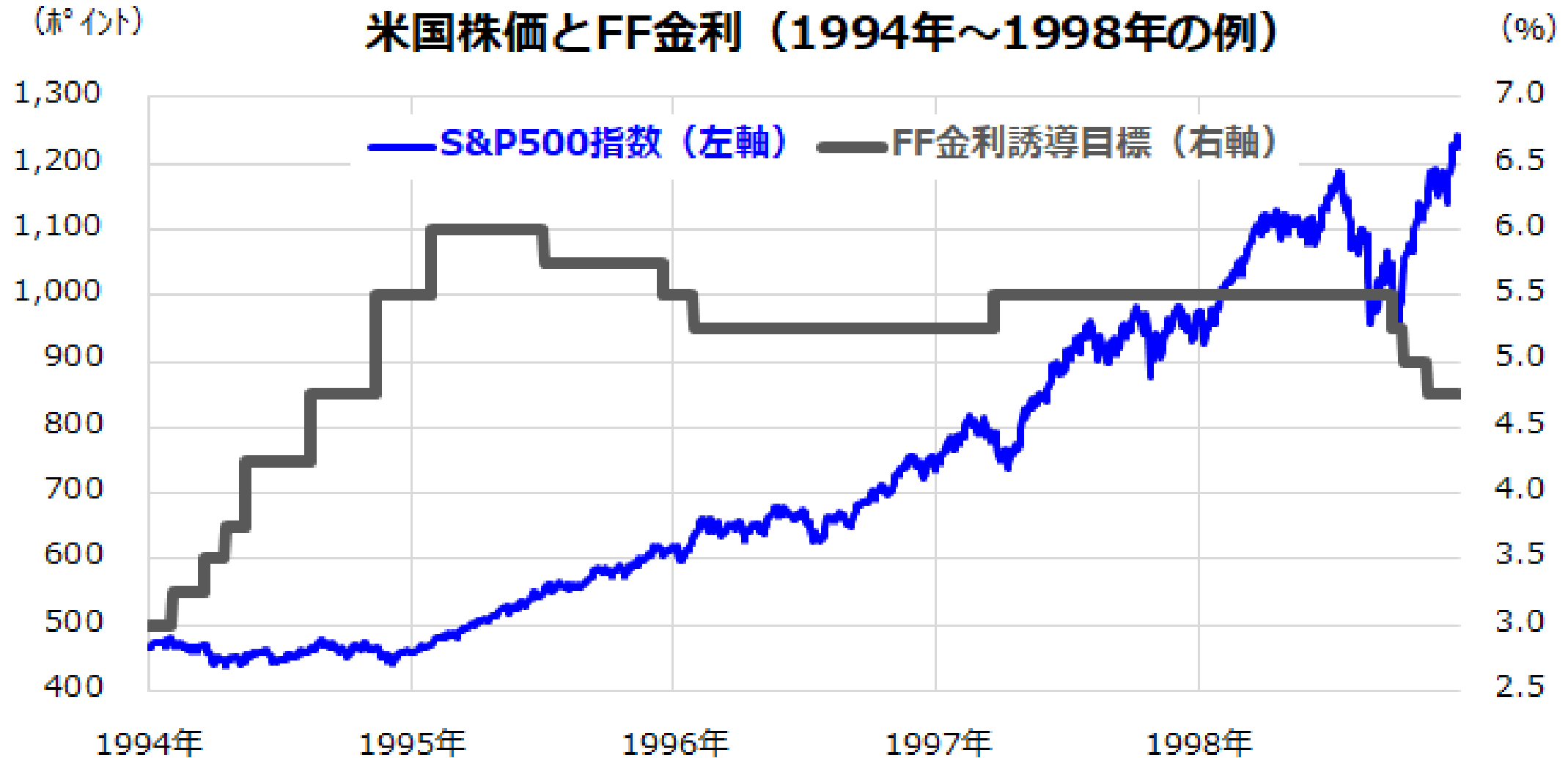
(出所) 日興アセットマネジメント

## 過去30年の歴史では「大統領選挙翌年は株高」

### 大統領選挙翌年の市場別暦年騰落率

年	大統領	与党	S&P500	ドル円	TOPIX
1997	クリントン	民主党	31.0%	12.9%	-20.1%
2001	ブッシュ	共和党	-13.0%	15.1%	-19.6%
2005	ブッシュ	共和党	3.0%	14.7%	43.5%
2009	オバマ	民主党	23.5%	2.6%	5.6%
2013	オバマ	民主党	29.6%	21.4%	51.5%
2017	トランプ <sup>o</sup>	共和党	19.4%	-3.7%	19.7%
2021	バイデン	民主党	26.9%	11.5%	10.4%
大統領選挙翌年の暦年騰落率平均			<b>17.2%</b>	<b>10.6%</b>	<b>13.0%</b>

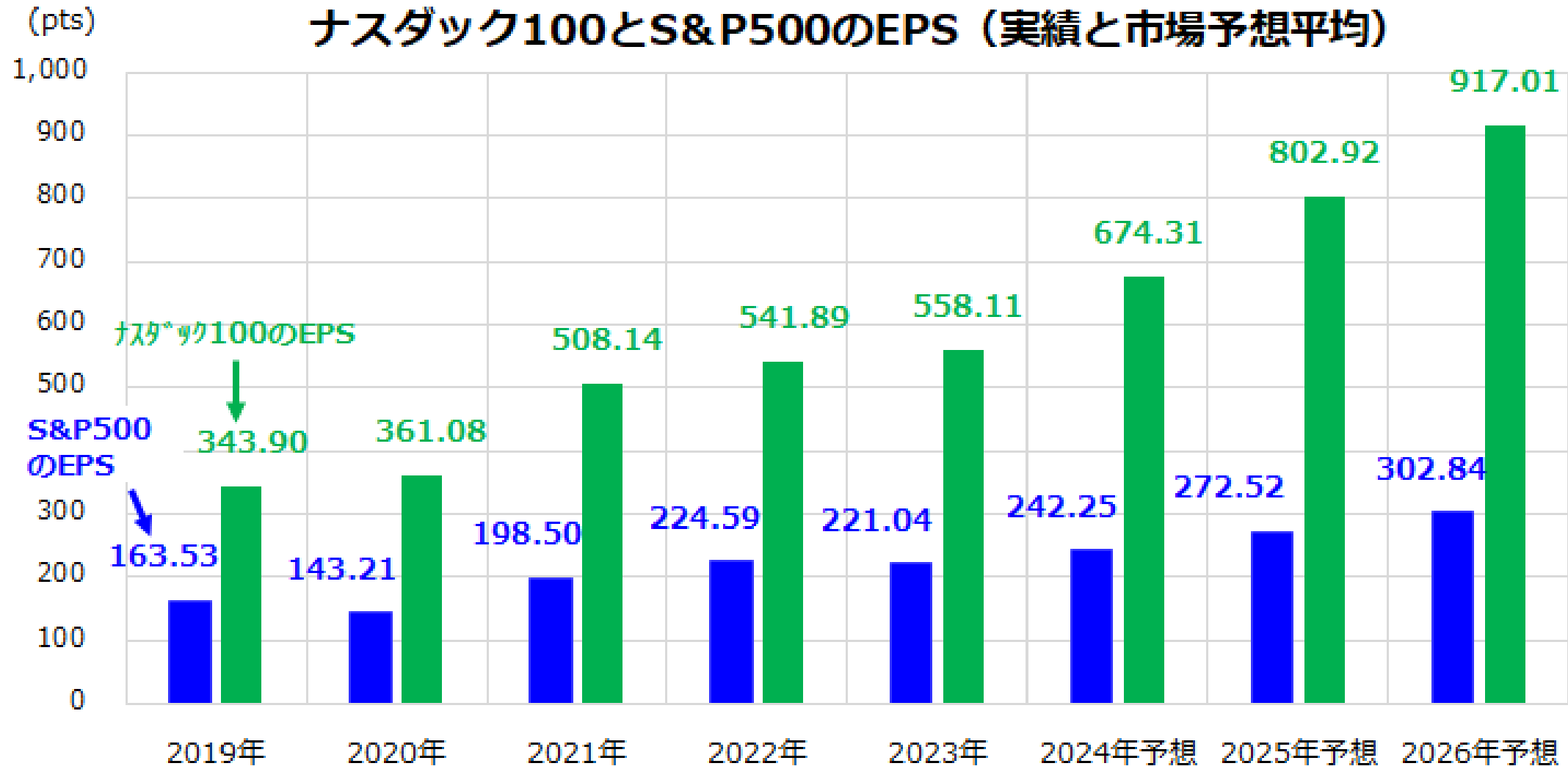
## 「景気後退を伴わない利下げ」は株式市場の好材料





# 注目したいグローバル投資戦略

## 米企業業績は2025年も26年も最高益更新へ



(出所) 市場情報よりマリン・ストラテジーズ作成

## S&P500銘柄の主力銘柄をチェックする

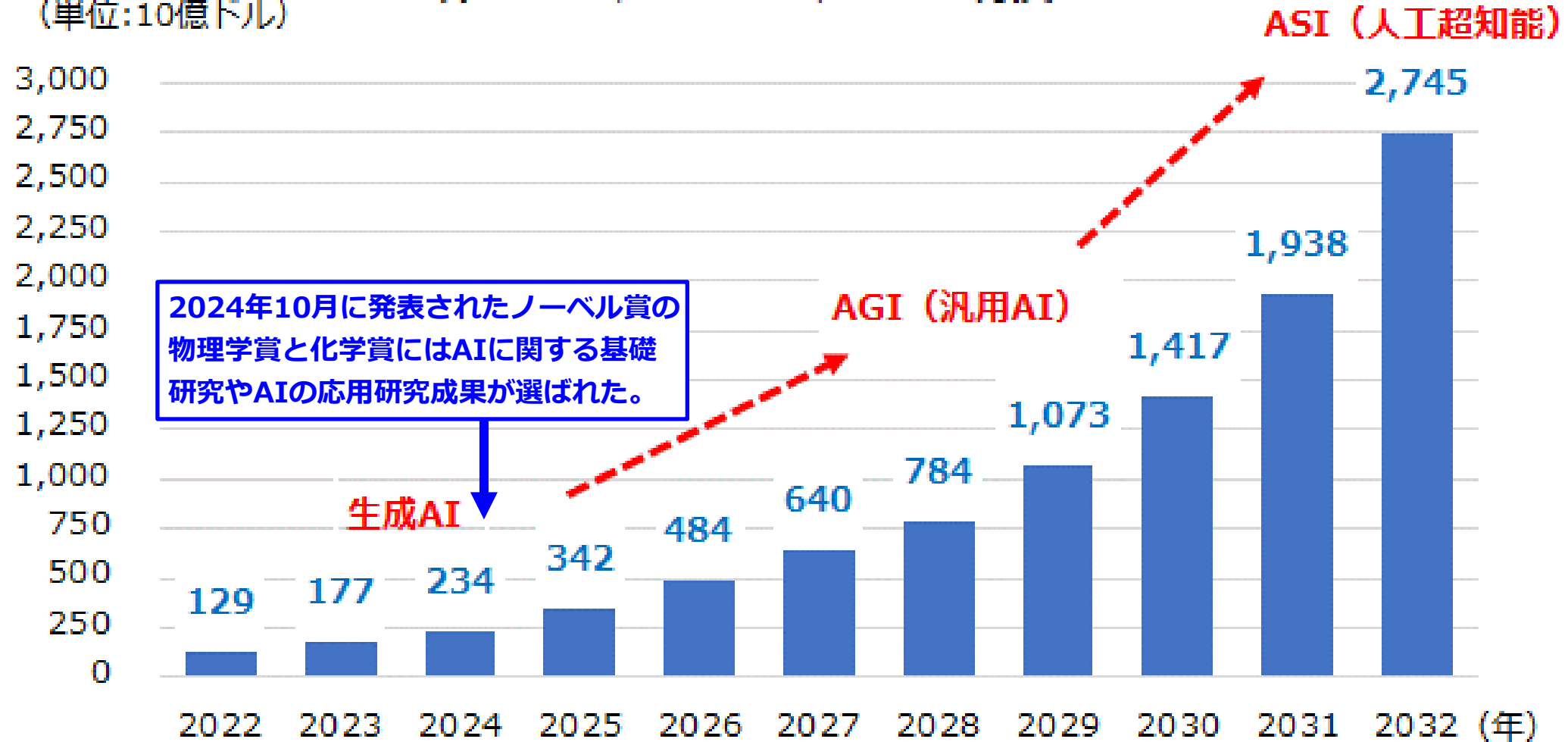
### S&P500指数の時価総額上位10銘柄ランキング

順位	シンボル	銘柄名	上場市場	時価総額 (億ドル)	時価総額 (兆円)	株価 (ドル)
1	NVDA	エヌビディア	NASDAQ	36,520	557.3	147.65
2	AAPL	アップル	NASDAQ	34,385	524.7	226.96
3	MSFT	マイクロソフト	NASDAQ	31,630	482.7	422.54
4	AMZN	アマゾン・ドット・コム	NASDAQ	22,087	337.0	208.18
5	META	メタ・プラットフォームズ	NASDAQ	12,899	196.8	589.34
6	GOOGL	アルファベット	NASDAQ	10,561	161.2	178.35
7	TSLA	テスラ	NASDAQ	9,531	145.4	321.22
8	AVGO	ブロードコム	NASDAQ	8,585	131.0	183.64
9	LLY	イーライリリー	NYSE	7,570	115.5	831.54
10	WMT	ウォルマート	NYSE	6,740	102.9	84.83

## AI（人工知能）の進展と普及は始まったばかり

### 世界のAI（人工知能）市場規模見通し

(単位:10億ドル)

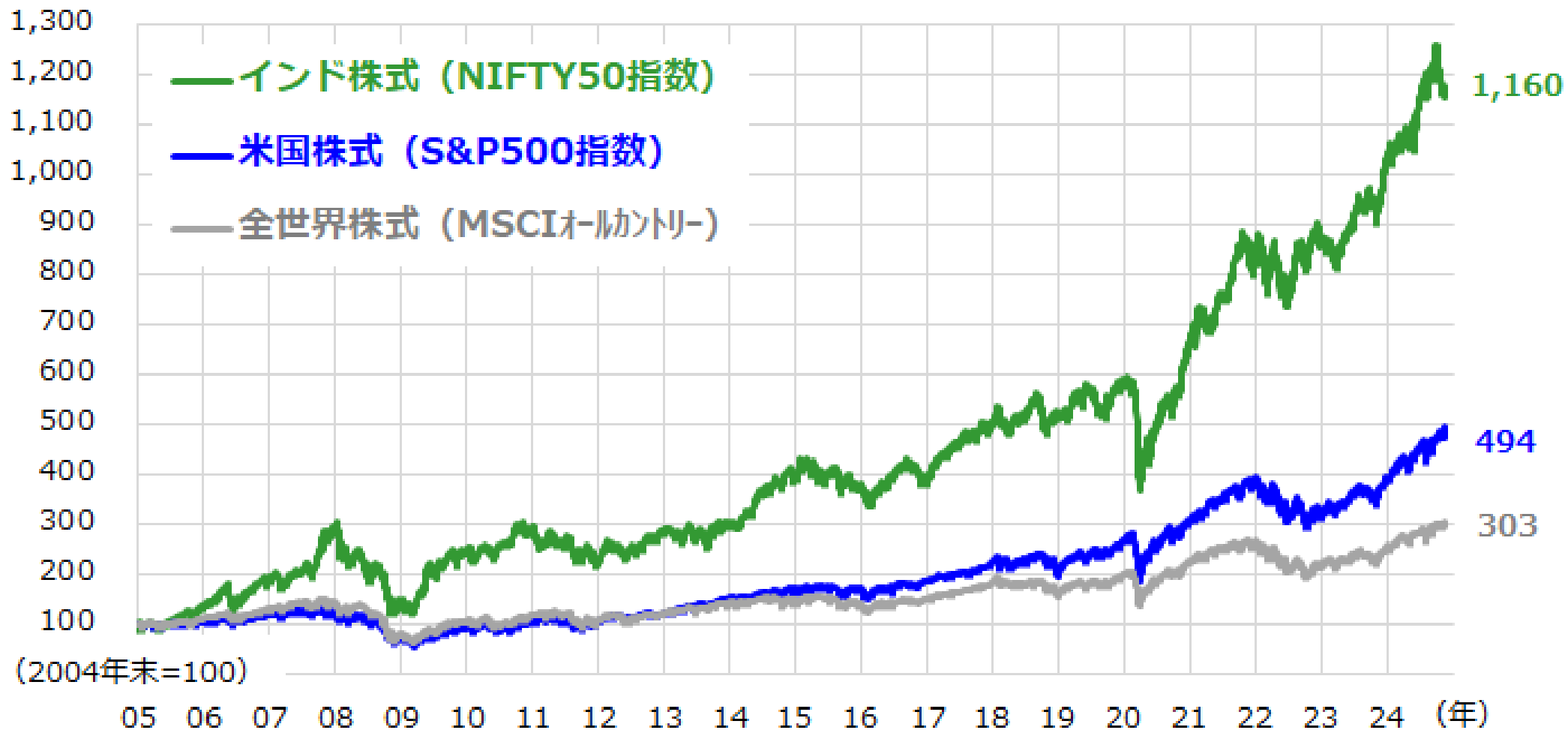


## 2025年に注意すべきリスク要因をチェック

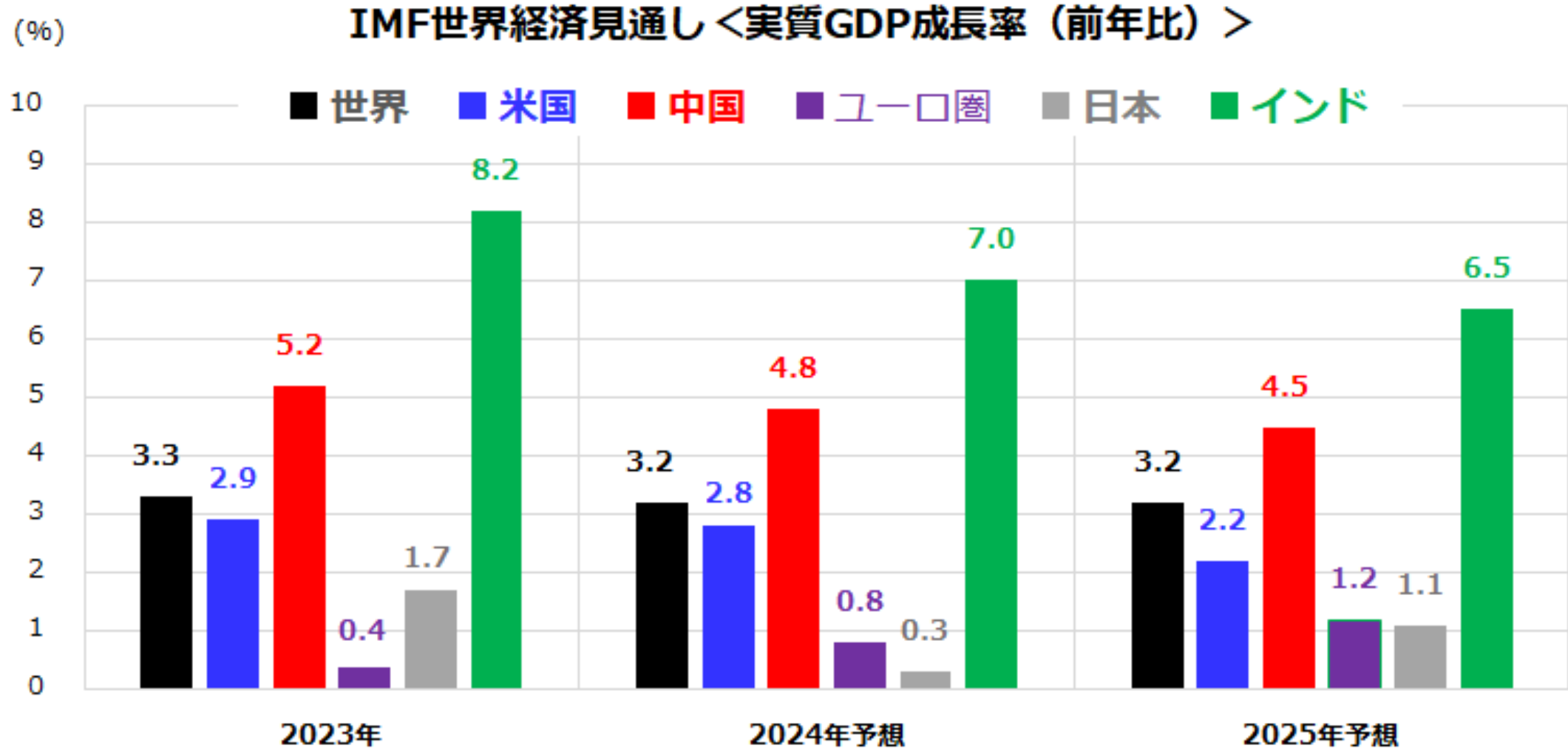
#	潜在的リスク	警戒しておきたい不確実要因（概略）
1	トランプリスク	「トランプ2.0」への政策変更に伴う経済的影響に注意。財政赤字拡大や債務上限問題が顕在化すればソブリン（信用）リスクが米国債とドルの重石に。
2	金利再上昇リスク	インフレ収束が遅れてFRBによる利下げサイクルが停止するか。債券金利が上昇すると株式市場のバリュエーションが悪化して株価が下落する可能性も。
3	景気後退リスク	金融引き締め of 累積効果で米国経済は景気後退に陥るか。商業用不動産市況悪化が地銀の財務を圧迫する可能性。消費者信用で延滞率は上昇しつつある。
4	地政学リスク	中東情勢の緊張激化に伴う原油相場の反転上昇。ウクライナ戦争長期化に伴う世界経済への影響。ロシア軍による戦術核兵器の使用。朝鮮半島の緊張など。
5	中国リスク	不動産バブル崩壊に伴う長期構造不況で景気回復がとん挫。過剰在庫の輸出。台湾海峡の緊張。「新・冷戦」(米中の対立激化)で企業業績が影響を被る。

## インド株式の長期分散投資に注目（1）

### インド株式、米国株式、世界株式の長期推移（2005年初来）



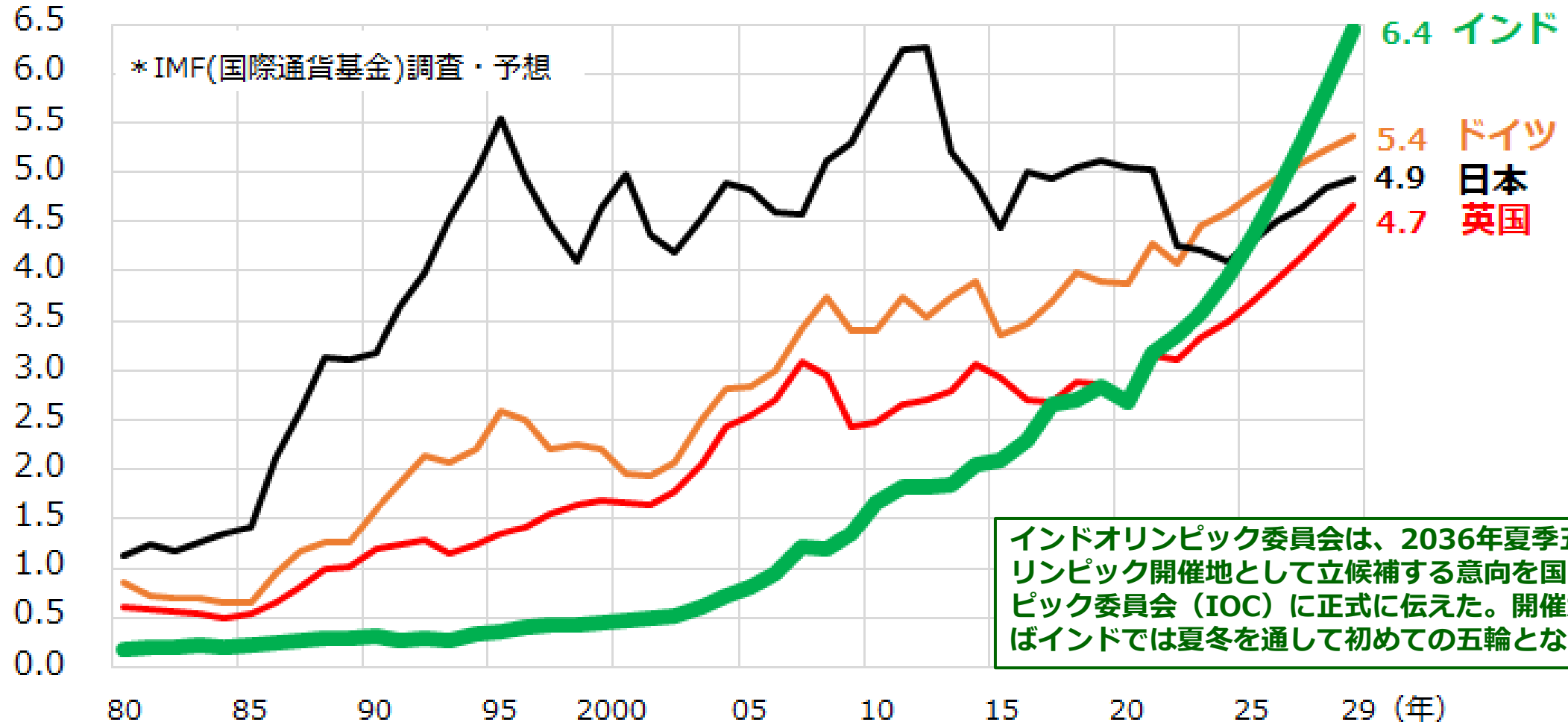
## インド株式の長期分散投資に注目（2）



## インド株式の長期分散投資に注目（3）

(兆ドル)

### 主要国の名目GDPの実績と予想（米ドル建て）



# 注目したいグローバル投資戦略

## 為替リスクを考える（円の購買力は下落傾向）

### 円の実質実効為替レート（指数/日銀）



(出所) 日本銀行のデータよりマリン・ストラテジーズ作成



**ご清聴ありがとうございました**

# ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようお願いいたします。

## 加入協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

## 商号等

楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

# 国内株式のリスクと費用について

## ■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

### 【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

## ●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

### 【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

### 【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「ゼロコース」「超割コース」「いちにち定額コース」の3コースから選択することができます。

# 国内株式のリスクと費用について

## 〔ゼロコース（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSOR（スマート・オーダー・ルーティング（※1））注文のご利用が必須となります。

（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

ゼロコースをご利用される場合には、当社のSORやRクロス（※2）の内容を十分ご理解のうえでその利用に同意いただく必要があります。

※1 SORとは、複数市場から指定条件に従って最良の市場を選択し、注文を執行する形態の注文です。

※2 「Rクロス」は、楽天証券が提供する社内取引システム（ダークプール（※3））です。

※3 ダークプールとは、証券会社が投資家同士の売買注文を付け合わせ、対当する注文があれば金融商品取引所の立会外市場(ToSTNeT)に発注を行い約定させるシステムをいいます。

## 〔ゼロコース（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSORのご利用が必須となります。（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

# 国内株式のリスクと費用について

## 〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

## 〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

## 〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

## 〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

# 国内株式のリスクと費用について

## 【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

## 【かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用】

### リスクについて

かぶミニ®の取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

### 費用について

売買手数料は無料です。

かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

●カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

# 国内株式のリスクと費用について

## 【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

### ●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。（信用貸株のみ）

### ●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

### ●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われなかった場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

### ●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

### ●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

# 国内株式のリスクと費用について

## ●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

## ●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

## ●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。



# 外国株式のリスクと費用について

## ■外国株式 海外ETF／ETN／REIT

### 【外国株式等の取引にかかるリスク】

外国株式等は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

### ●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

# 外国株式のリスクと費用について

## 【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

## 【外国株式等の取引にかかる費用】

〔現物取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

分類	取引手数料
米国株式	約定代金の0.495%（税込） ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：22米ドル（税込）
中国株式	約定代金の0.275%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・上限手数料：5,500円（税込）
アセアン株式	約定代金の1.10%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・手数料上限なし

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。

※米国株式の売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

※中国株式・アセアン株式につきましては、カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎの場合、通常の手数料に2,200円（税込）が追加されます。

# 外国株式のリスクと費用について

## 【米国株式信用取引】

1回のお取引金額で手数料が決まります。

### 取引手数料

- 約定代金の0.33%（税込）
- ・最低手数料：0米ドル
- ・上限手数料：16.5米ドル（税込）

米国株大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。米国株大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

## 【米国株式信用取引（米国株大口優遇）】

約定金額にかかわらず取引手数料は0米ドルです。

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

## 【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

# 投資信託のリスクと費用について

## 【投資信託の取引にかかるリスク】

主な投資対象が国内株式：組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

主な投資対象が円建て公社債：金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの：組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

## 【投資信託の取引にかかる費用】

各商品は、銘柄ごとに設定された買付又は換金手数料（最大税込4.40%）および管理費用（含む信託報酬）等の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

- お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用「手数料」：ファンドによって異なります。
- 保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用「管理費用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。
- ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、管理費用（含む信託報酬）、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませよう願いたします。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

## 【毎月分配型・通貨選択型ファンドに関するご注意について】

投資信託は、預貯金とは異なり元本が保証されている金融商品ではありません。下記コンテンツでは、毎月分配型ファンドの分配金の支払われ方および通貨選択型の収益に関するご案内をしております。投資家の皆様につきましては、当該ファンドへの投資をご検討なさる前にぜひご確認くださいませよう願申し上げます。

(<https://www.rakuten-sec.co.jp/web/info/info20110801-01.html>)